



——日本共産党 北海道議会議員——

# 丸山はるみ いぎいき通信 No.32

**道政報告**  
**2026年1月号**






ホームページ

Facebook

X(旧 Twitter)

Instagram

4 定予特

## 「読み間違い」で「再稼働最終的判断」!? 「泊原発再稼働、同意の判断 撤回せよ!!

鈴木直道知事は、第4回北海道議会定例会の一般質問初日の11月28日、「今定例会の議論を踏まえて最終的に判断する」と表明。道民への説明はいまだ不十分、北海道電力が説明する電気料金引き下げを鵜呑みするままで、再稼働の判断はあまりに早すぎます。

「最終的」に訂正の  
理由説明を求める

議会前「再稼働やむなし」  
3会派で抗議申し入れ

反対する会派には十分な説明もなく、道民に対して全く不誠実と言わざるを得ません。



予算特別委員会で質問する丸山はるみ道議

11月28日、知事は自民会派の一般質問に、いったんは「（再稼働について）今議会の議論を踏まえ、総合的に判断」と答弁。ところが、答弁の最後に職員からメモを受け取ると「総合的に判断とした」を「最終的に判断」と訂正します」としました。

ここで、日本共産党真下紀子道議から議事進行がかりました。「北海道の未来がかかった大事な判断であり、訂正の理由を求める」との発言を受け、臨時の議会運営委員会を経て、知事は「最終的判斷を総合的判斷と読み間違えた」と説明しました。非常に重い判断を迫られている自覚が知事からは感じられません。



一般質問に立つ真下紀子道議



泊原発の全景

電気料金引き下げは期待できるのか？

道民の大きな関心事である電気料金の引き下げについて北海道電力は、再稼働後は家庭向け電気料金を平均約11%（月額約1,000円）値下げする方針を発表しました。しかしその前提は、販売電力量を2024年比で19%も多く見積り、燃料価格に影響する為替

レートも145円と現在より10円も円高にしています。前提が変動する可能性についての説明は全く不十分です。

知事は北電の説明を繰り返すのみ

丸山道議は、再質問で、値下げ料金が変動する可能性についての理解促進を求めましたが、知事は「道民の理解促進のためには北海道電力が丁寧に説明する必要がある」と、北電の主張を無批判に受け入れるのみの姿勢を示しました。

防波堤はいまだ完成に至らず、新港や燃料運搬専用道路に至っては、イメージ図しか示されていません。北海道電力のいなるの姿勢もさることながら、原発再稼働を判断するには時期尚早と言わざるを得ません。

12月10日の予算特別委員会の知事総括で、鈴木知事は原発再稼働の同意を表明しました。これに対し、民主・道民連合と日本共産党は、撤回を求める決議案を12日の最終本会議に提出しました。



本会議決議に賛成の起立をする日本共産党道議団ら

同意判断に至る  
議論は深まらず

北海道が開催した説明会の参加者は約500人と道内人口のわずか0.01%で、その議事録公開は、同意を表明した知事総括の当日未明でした。後志16市町村への意見

照会や道のホームページなどから公募した意見には回答すらしていません。道議会でも、電気料金や避難計画など視点を变えての質問に、国や北海道の言い分を繰り返すばかりです。あまりに拙速な判断で撤回を求める決議案を提出しましたが、賛成少数で否決されました。

慎重審議を  
求める決議も否決

鈴木知事が再稼働の判断を示したのは、補正予算を審議する予算特別委員会での答弁に過ぎません。北海道結志会は、これが議会軽視、道民軽視であるとして慎重な審議を求める決議を提出、日本共産党も賛成しましたが、否決されました。





# 各種手当での削減で格差拡大 これが教員の働き方改革？

丸山道議は、複式学級に業務教育職員特別手当が加算されることに伴い、複式学級手当月給6,090円の支給を廃止し、業務教育職員特別手当で処遇するといいます。

丸山道議は、複式学級に業務教育職員特別手当が加算されることに伴い、複式学級手当月給6,090円の支給を廃止し、業務教育職員特別手当で処遇するといいます。

丸山道議は「業務が変わらないのに、手当を廃止にするのではなく、教職員の加配こそ必要」と鋭く指摘しました。



第3回定例会には教員給与特別措置法（給特法）改定にともない、教職員の給与をはじめ、各種手当等の改定条例案が提案されました。業務内容が変わらないのに多学年学級の手当の廃止など、改革と言えるでしょうか？丸山道議が追及しました。

条例案では多学年、いわゆる複式学級手当が廃止されるとあります。丸山道議は廃止の理由、影響額について質しました。

道教委は、学級担任に業務教育職員特別手当が加算されることに伴い、複式学級手当月給6,090円の支給を廃止し、業務教育職員特別手当で処遇するといいます。

丸山道議は「業務が変わらないのに、手当を廃止にするのではなく、教職員の加配こそ必要」と鋭く指摘しました。



## 高すぎる国民健康保険料 国に公費負担増の支援求めよ

2025年決算  
特別委員会



## 会計年度任用職員の 処遇改善を

決算特別委員会で、丸山道議は国民健康保険について取り上げました。2024年度の国保特別会計は、61億468万円の黒字との答弁です。

丸山道議が、国保の都道府県化が道民にどのようなメリット、デメリットがあるのかと問うと「デメリットは、保険料の高騰を抑えるために、市町村独自で実施していた支援が抑制されることになること」と道は答えました。

指摘するも、道は「国保の安定的な保険運営に向け、国に支援を求める」と繰り返します。丸山道議は、未就学児を対象にした国の制度（均等割保険料の5割削減）に道が独自に支援を上乗せすることでの拡充を求めました。道は、国がやることだと答えましたが、支援をしている市町村が9から11へと増えていることから、再度道の支援を求めました。

丸山道議は、会計年度任用職員の処遇改善について質問をしました。北海道庁知事部局には会計年度（通常は4月1日から翌年3月31日まで）を基準に原則1年ごとの契約で、任用される会計年度任用職員が2024年度で1196名います。常勤職員を含む全体の87%に当たります。女性職員の割合は常勤職員で27・4%です。

丸山道議は、報酬の上限について見直すべくとして、道の姿勢を問いました。道は職務の内容や責任の程度において、常勤職員と異なるので、一定の上限が必要との考えです。

丸山道議は、報酬の上限について見直すべくとして、道の姿勢を問いました。道は職務の内容や責任の程度において、常勤職員と異なるので、一定の上限が必要との考えです。

## 道営住宅「であえーる稲北団地」を訪問



稲穂4丁目にあった色内小学校が2016年に閉校となって以来、跡地利用が進まず、地域住民からは「閉校時には、道営住宅を建設予定と聞いていたのに計画はなくなったのか」など心配されていました。

丸山道議は、市議の頃からこの問題を議会で取り上げて、ようやく2025年4月から、跡地に建設された道営住宅に入居がはじまりました。

## ～道庁前から道政報告～ 第4回定例道議会開催



一部会派に「泊原発再稼働やむなし」と伝えた知事の姿勢を厳しく追及する決意を街頭から訴えました。

## ～「スポーツを通して育む地域交流」をテーマに意見交換～



学生と懇談する（左から）丸山はるみ、滝口直人、海野真樹各道議

12月11日、札幌大学の学生との意見交換会が行われ、日本共産党ほか4会派から1名ずつ議員が参加しました。

学生はスポーツ社会学やスポーツ生理学を勉強している17名が参加。視覚障害者も参加できるウォーキングイベントの企画運営について伺いました。少子高齢化が進む中、スポーツをとりまく環境は、厳しくなっていますが、その語源はラテン語の「デポルターレ」で「楽しむ、遊ぶ、気晴らしをする」の意味であるなど、学びのある懇談となりました。